

畜産施策に関する要請

日頃より、私たち商系畜産生産者の畜産振興につきまして、格段のご指導・ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今日の畜産経営を取り巻く状況は、畜産経営者や飼養頭羽数の減少といった生産基盤の弱体化が深刻化する中、長期にわたる飼料価格の高止まりが収益性の低下を招き、特に、最近の円安の進行による貿易赤字の拡大が、飼料原料穀物を輸入に依存する我が国畜産業に及ぼす影響を大変心配しているところであります。また、日豪EPAが合意し、TPP交渉も大詰めとの報道もあり、畜産経営に与える影響が一層懸念されるところであります。

こうした情勢の下で、私たち畜産経営者は、消費者の要望や期待に応え、安全で安心な畜産物を安定的に供給する努力を日夜続けているところでございます。

つきましては、私たち畜産経営者が、引き続き意欲をもって経営を続けることができますよう、平成27年度畜産関係予算に関して、以下の事項について、特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1 日豪 FPA・TPP 等対策

私たち畜産経営者は、日豪 EPA の締結や TPP などの国際自由貿易交渉が及ぼす影響について大きな将来不安を感じております。

つきましては、これらの影響が出ないように、畜産経営の安定対策や、畜産生産基盤及び関連産業の振興対策など、万全の国内対策を措置していただきたい。

2 飼料自給率の向上対策

国産飼料用米・稲 WCS 等の利用拡大は、多面的機能を有する水田農業を維持・活用し、国土保全を図りながら畜産経営の安定と耕畜連携を促す重要な施策と考えます。

つきましては、計画的な生産拡大が図られるように、長期的かつ体系的な支援をいただきたい。特に、国産飼料用米については、需要・供給のマッチングを支援し、流通や製造体制の整備により、稲作生産者と畜産経営者が安定して活用できる制度として拡充していただきたい。

3 畜産振興事業対策

生産基盤の弱体化が懸念される中、生産基盤の維持・拡大のため、早急に高収益畜産への転換、生産性向上、畜産環境問題への対策を進め、畜産競争力の向上を図る必要があります。

つきましては、畜産競争力向上のための畜産振興諸事業について、必要な予算を十分に確保していただきたい。

4 衛生管理・防疫対策

国内では、昨年10月に7年振りに確認された豚流行性下痢(PED)が猛威を振り、養豚生産者は懸命に拡大防止に努め、豚舎消毒の徹底等を行いました。改めて生産者のみならず、関係者が一丸となって家畜伝染病等の予防を徹底する必要性を痛感したところです。

つきましては、畜舎の衛生管理の向上や設備の更新・近代化など、畜産防疫体制を強化するため、十分な予算を確保していただきたい。

5 配合飼料価格安定対策

配合飼料価格安定制度の見直しについては、配合飼料価格の異常な価格高騰等に国が十分に支援する仕組みを構築していただきたい。また、借入金の返済への円滑な対応を措置していただきたい。

配合飼料供給安定機構が行う飼料穀物備蓄については、国産飼料用米も取り入れ、自然災害の発生や、飼料原料の輸出国における異常気象など、不測の事態等の危機管理に対応した国の重要施策として充実を図っていただきたい。

6. 風評被害対策

原子力発電所事故に起因した風評被害に対しては、安全性に関する正しい知識の啓発と情報発信に努め、速やかに風評被害が払拭され、消費・価格とも回復するよう、国が責任を持って支援していただきたい。